

1. 基本情報

評価対象年度 (令和2 年度)

施策コード	541		施策名	経営資源を戦略的に配分
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)		
まちづくりの基本目標	54	経営資源を戦略的に配分		
担当部署	企画部		担当課	企画課

2. 施策の方向

10年後の姿	長期的視野から行政経営が行われることで、清瀬の地域全体の魅力が高まり、人々は清瀬に住んでみたい、住み続けたいと思っています。			
施策の方向性	1	市民ニーズに合った行政サービスを提供します		
	2	ユニバーサルデザインを推進します		
	3	シティプロモーションを推進します		
	4	長期総合計画を適切に進行管理します		

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和2年度決算額
広聴事業	1	秘書広報課	2,104
シティプロモーション推進事業	3	秘書広報課	2,470
ホームページ等運営事業	3	秘書広報課	23,991
計画行財政推進事業	4	企画課	710
市制施行50周年記念事業	3	企画課	1,326
特別展事業	3	郷土博物館	3,870
文化財保全事業	3	郷土博物館	2,059
総事業費(施策の合計)			36,530

4. まちづくり指標

指標情報				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
①	名称	市政への市民満足度		目標値	—	50.0	50.0	70.0
	説明	—	単位 %	実績値	41.9(※)	39.9		
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	79.8%		
②	名称	清瀬への愛着度		目標値	—	70.0	75.0	80.0
	説明	—	単位 %	実績値	67.0(※)	58.8		
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	84.0%		
③	名称	清瀬市に住み続けたいと思う人の割合		目標値	—	70.0	75.0	80.0
	説明	—	単位 %	実績値	69.4(※)	67.8		
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	96.9%		

※平成29年度実績値

5. 評価(令和2年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. ま ちづくり指標」 に対する評価)	総合評価 (成果、投入財源 等を総合的に評 価)	維持	<ul style="list-style-type: none"> ●ユニバーサルデザインの推進に向けて、携帯型自動翻訳機の導入とともに、新庁舎建設においては、ユニバーサルデザイン計画に基づき整備を推進したほか、公共施設のトイレの洋式化など可能な事業から順次進めている。 ●シティプロモーションの取り組みでは、Facebook・TwitterなどSNSの活用や積極的なプレスリリースなど、清瀬の魅力を高めつつ内外に発信する取り組みの推進を図っている。 ●平成28年度より導入した施策評価による行政評価制度は5年間が経過し、9月の決算前に業務の総点検ができること、部長職で構成される評価委員会と組織幹部による行政課題の共有ができること、市の最上位計画である長期総合計画と日常業務の紐づけができること等の成果が得られた。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和2年度からの 変更点	組織改正とともに、新庁舎において業務を開始する。
-----------------	--------------------------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	都市間競争が激しいなか、市の魅力発信等の必要性が高まっており、組織的な対応が求められている。また、シティプロモーションに関する職員の意識をさらに高める必要がある。
	課題に対する 令和4年度以 降の取組	SNSの活用や企業との連携など、市内外への情報発信の強化を図る。また、郷土博物館が市長部局に移管となったことから、市史編さん室や秘書広報課との連携を強化し、清瀬の文化や歴史など、清瀬独自の魅力の発信に努め、市民の清瀬への愛着度を高める。
②	施策を進める 上での課題	公共施設の改修時などにおいては、バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の推進に努める必要がある。
	課題に対する 令和4年度以 降の取組	公共施設等のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の推進に努める。
③	施策を進める 上での課題	行政評価制度の充実は図られているが、より一層資源の集中配分や重点化といった成果につなげるため、予算事業内の粒度の小さな業務も含めて見直しを進め、予算編成に活用していく必要がある。
	課題に対する 令和4年度以 降の取組	行政評価結果及び業務の見直し結果を理事者及び部長職で共有する機会を設け、実行計画のローリング及び各課の次年度予算要求に反映させる。